

(令和7年度予算分)

令和8年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 愛知県大府市

本事業の担当部局名 健康未来部こども若者支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	大府市結婚新生活支援支援補助金事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	13,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 13,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,500,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市の合計特殊出生率は1.71と近隣市より高水準にあるものの、全国的な出生率低下を踏まえると、将来的に本市への影響も懸念される。そのため、結婚前後の段階から少子化対策を強化する必要がある。具体的には、過年度に引き続き、知多半島5市5町が連携した縁結びプロジェクトで出会いの機会を広域的に創出するとともに、結婚新生活支援補助金事業で経済的支援を行い、将来的な定住・子育てにつながる切れ目のない支援を展開する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業では、ライフデザインセミナーやプレコンセプションを通じて、若いうちから結婚やその先の子どもをもつライフデザインを具体的に考える機会を提供するとともに、経済的負担から結婚に踏み切れない層に補助を行うもの。将来設計を描く学びと経済支援を一体的に行うことで、若者が安心して結婚や家族形成を考えられる環境を整え、少子化対策としての効果を高めることを目的とする。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				
夫婦で指定されたライフデザインセミナーやプレコンセプションを学ぶ講座を受講し、レポートを提出する。				

2. 申請見込

①新規世帯見込

	23	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	20
	その他	3

②継続補助世帯見込

12	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

【令和6年度の実績】

- ・29歳以下(新規) 20世帯×平均支給額450,000円 = 9,000,000円
- ・39歳以下(新規) 3世帯×平均支給額300,000円 = 900,000円
- ・継続補助世帯 12世帯×平均支給額300,000円 = 3,600,000円

※継続補助世帯は29歳以下の世帯を想定している。

令和6年度の実績では、29歳以下世帯において単年度で補助上限額に達しない世帯が一定数存在し、また前年度からの継続補助世帯が毎年度発生している。このため、世帯区分ごとに平均支給額を設定し、実際の支払実績と乖離しない形で積算を行った。その結果、支援対象世帯数を35世帯、補助金総額を13,500,000円と見込んでいる。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	36 世帯
～12月(実績)	16 世帯
1月～3月(見込)	20 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			13,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市公式ウェブサイト、ポスター掲示、賃貸不動産会社でのちらし配架

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数	人	800 (R11年度)	694 (R6年度人口動態統計)	
	「子どもを産み育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合	%	65 (R11年度)	57.5 (R6年度市民意識調査)	
	4か月健診で「これからもこの地域で子育てをしていきたい」と答えた保護者の割合	%	99.5% (R11年度)	96.9% (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.71 (厚生労働省統計表H30年～R4年)		
	婚姻件数	件	380 (R5年)		
	婚姻率		4.1 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	56 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	93 (R6年度実績)	